

(様式第 1)

疑義照会(回答)票

照 会 日 平成 22 年 11 月 19 日
照会部署名 島根事務センター 管理厚年グループ
照会担当者 アシスタントインストラクター 笹岡 功
連 絡 先 XXXXXXXXXX
メールアドレス XXXXXXXXXX

業務実施部署の長の確認	佐々木
-------------	-----

(受付番号)

ブロック本部受付番号 No. 2010—029	本部受付番号 No. 2010-1165
-------------------------	----------------------

※ 受付番号は、ブロック本部及び品質管理担当部署において記入します。

(案件)

任意適用事業所が全喪する場合の全喪届について

(照会に係る諸規定等の名称、条文番号及び内容)

〈健保法 33 条、厚年法 8 条、健保則 20 条・22 条、厚年則 13 条の 2・14 条、
業務処理マニュアル（健保・厚年） I-2-10 任意適用事業所の全喪〉

(内容)

本部受付番号 No. 2010-639 の回答により、任意適用取消申請を行った事業主（労務士）に対し、全喪届の提出についてご理解いただくようお願いしたところですが、日本年金機構ホームページには正しく表示されていないとの指摘がありました。

任意適用事業所が取消の申請をする場合は全喪届の届出が必要で、あわせて「任意適用取消申請書」の提出が必要（全喪届が主で、申請書は添付するもの）と受け取られるとの主旨です。

また、全喪届の全喪年月日欄は（任意適用事業所取消は認可されるものであるから）記入できないので先の指導はおかしいのではないかと意見です。

これらをあわせて整理されたうえ、ホームページに表示をお願いいたします。

す。

なお、事業主（あるいは労務士）に全喪届提出の理解が得られない場合は、やむを得ず職権により処理を行ってよろしいかお尋ねいたします。

（ブロック本部回答）

任意適用事業所の取消申請について、全喪届の添付書類として任意適用取消申請書、被保険者の4分の3以上の同意を得たことを証する書類を求める現行マニュアルの取扱では、全喪年月日欄は空欄のまま届書を受理し、適用取消の認可をした後で年金機構職員が記入することになると思われるが、本部への確認事項としたい。

また、任意適用事業所の取消の申請において、全喪届の提出について説明を尽くしたにもかかわらず事業主（あるいは社労士）の理解が得られない場合は、やむを得ず事務所において全喪届の処理票を作成することとなると思われるが、不明のため本部への確認事項としたい。

指摘のあったホームページへの記載についても、今後、訂正等の見直しをされるかどうか確認したい。

回答日（又は本部への照会日） 平成22年11月29日

回答部署名 中国ブロック本部適用徴収支援部厚生年金適用支援グループ

回答作成者 マニュアルインストラクター（グループ長）細美 辰雄

連絡先

メールアドレス

所属部署の長の確認

三戸

(本部回答)

ブロック本部の見解のとおり。全喪届を起票し、職権で処理することもやむを得ないものとする。

また、ホームページの記載の趣旨については、平成22年10月8日付け疑義照会 2010-639「任意適用事業所が全喪する場合の全喪届の提出の要否について」で回答しているとおりであり、齟齬は生じていないものとする。

回 答 日 平成22年 12月 1日

回答部署名 厚生年金保険部適用企画指導G

回答作成者 (一般) 村上 泰史

連 絡 先

メールアドレス

主管担当部署の長の確認

(軽微なものについてはグループ長)

山上